

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県鉾田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億3164万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0392万円（38%）
うち令和8年度 交付決定額	3億2772万円（62%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応給付金事業 事業費：2億4441万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格などの物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、令和8年2月1日現在で鉾田市の住民基本台帳に登録のある方へ、1人あたり5,000円を給付。

◆水道基本料金減免事業 事業費：8681万円

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を目的として、令和8年6～8月分の水道基本料金の減免を行う。
（1,950円～3,300円※/月×3ヶ月）※水道メーターの口径別

◆省エネエアコン買換促進事業 事業費：5428万円

エネルギー価格の高騰に対応し、エネルギー負担を軽減・温室効果ガスを削減するため、省エネ性能に優れたエアコンへの買換えを行った市民に補助金を交付。
（上限100,000円/1件）

事業者支援

◆持続的農業確立推進事業 事業費：6039万円

原油価格の上昇や物価高騰により経営が圧迫されている農林水産業者に対して、事業の継続を支援するため支援金を給付。
（50,000～200,000円※/1件）※令和7年度の動力光熱費・農業衛生費の支出額による。

◆中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金事業 事業費：5395万円

エネルギー価格高騰の影響を受けている市内中小企業・小規模事業者等に支援金を給付。
（30,000～180,000円※/1件）※光熱水費の合計額に応じる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定